

12の特別対策事業の 点検結果の総括

12 の特別対策事業の総括（まとめ）

全体の総括

施策の点検・評価の役割を担う県民会議では、事業の進捗状況、モニタリングの調査結果、県民視点からの事業モニターや県民フォーラムの意見などを踏まえて、12 の特別対策事業の多面的な評価を行った。

第 2 期 5 か年における 12 事業全体の事業費の執行状況ならびに事業進捗については、概ね計画通りであった。

森林関係事業では、荒廃が進んでいた私有林で重点的に整備を行うとともに、丹沢大山地域でのシカ管理や土壌流出防止対策、溪畔林整備、ブナ林再生のための調査研究など、様々な取組を進め、全体としては計画通りに進捗した。この結果、下層植生が回復し、土壌保全が図られるなどの成果が出てきており、概ね順調に進められていると評価できる。

水関係事業では、河川・水路の自然浄化対策、地下水の保全対策、県内ダム集水域における公共下水道や合併処理浄化槽整備などを着実に進めてきた結果、河川の自然環境の改善や生活排水処理の進展など、一定の成果が見られている。河川や地下水の保全・再生に関しては概ね計画通りに進捗しているが、水源環境への負荷軽減（県内ダム集水域における公共下水道及び合併処理浄化槽の整備促進）に関しては、市町と連携して、より一層の整備促進を図る必要がある。

また、第 2 期からの新たな取組として、森林組合等が行う長期施業受委託による水源林の公的管理・支援や丹沢大山地域におけるワイルドライフ・レンジャーによるシカ管理捕獲、山梨県との共同事業など、第 1 期 5 年間の取組や課題を踏まえた事業を始め、それぞれ一定の成果が出てきている。

県民会議でも、第 2 期から、新たな市民事業支援補助金制度の運用や効果的な事業評価のための事業モニターの改善など新たな取組を進めており、今後はより一層活動内容を充実させていく必要がある。

事業評価においては、計画目標の達成度と併せて内容面の評価が求められ、その結果としてどのようなことが見えてきたのかなど、モニタリングの結果をもとに定量的あるいは定性的に総合的な評価を行うことが必要である。そこで、県民会議では、平成 27 年度に、それまで 8 年間の取組実績やモニタリング調査の結果をもとに、「総合的な評価（中間評価）報告書」を作成し、県に提出した。

総合的な評価（中間評価）では、各事業の統合的指標（2 次的アウトカム）に関する評価について、森林の水源かん養機能及び森林生態系の健全化に関しては、水循環モデルにより、下層植生状態のシナリオ別に 1 年間の雨量に応じた河川の流量（流況）を解析したところ、下層植生が回復すると年間の流量の差が小さくなる（流量の安定化）傾向にあり、一方、下層植生が大きく衰退すると年間の流量の差が大きくなるとの予測結果が得られた（ ）。これらのことから、下層植生回復と土壌保全が下流の河川流量の安定化をもたらし、長期的には水源かん養機能の維持・向上に結びつくと考えられる。また、下層植生回復は下層植物や林床性昆虫の種の多様性につながり、長期的には森林生態系の健全化に結びつくと考えられる。こうしたことから、水源地域の森林の水源かん養機能や森林生態系の健全化は維持・向上の方向にあると考えられる。

河川生態系の健全化及び水源水質の維持向上に関しては、水源地域の河川環境を調査した河川モニタリング結果では、水質や動植物の生息状況に大きな変化はなく、総じて良好な水源水質であるといえる（ ）。地下水質測定（メッシュ調査）結果では、地下水を主要な水道水源としている地域における環境基準非達成地点は減少傾向にあり、測定された有害物質の種類も減少している。公共下水道整備などの生活排水対策により、公共用水域の環境基準達成率は向上しているが、主要な水源である相模湖・津久井湖では、アオコの発生原因ともなる窒素やリンといった栄養塩類の濃度は依然として高い富栄養化状態にあると言える（ ）。

また、施策全体の目的（最終的アウトカム）に関する評価については、評価の時間軸を 10 年～20 年とする長期的評価であることから、現時点での評価は暫定的なものであるが、これまでのところ、水源保全地域において水循環機能の保全・再生が図られていく過程にあると考えられる。

さらに、県民会議では、第 2 期に発生した新たな課題や総合的な評価（中間評価）の結果に基づき、「次期（第 3 期）かながわ水源環境保全・再生実行 5 か年計画に関する意見書」を取りまとめ、知事に提出した。

これを受けて県では、森林全体を見据えた総合的な観点から、シカ管理と森林整備、土壌保全対策を組み合わせた対策の推進や県内水源地域の森林全体における水源かん養など森林が持つ公益的機能を維持するための長期的な視点に立った取組の推進、水源河川流域全体における水源環境への負荷軽減を進めるための見直しなど、第3期計画でも新たな課題に対応して取り組んでいくこととしており、今後の事業展開に期待したい。

また、これまでの各種モニタリングにより、2次的アウトカムに関するデータや新たな知見も蓄積されてきており、今後とも、総合的な評価を視野に入れながら毎年度の事業の点検・評価を進めるとともに、税投資の効率性も勘案しながら、水源かん養機能の向上、生態系の健全化、水源水質の維持向上に向けたこれまでの取組を続けることにより、施策の最終目標である『将来にわたる良質な水の安定的確保』につなげて欲しい。

なお、この評価結果を参照しながら事業の実施状況を見ると、事業評価の仕組みが機能し、概ね適切に事業が進められていると評価できる。この仕組みが十分に機能し、実績を有することが、現行事業の有効性や今後の事業のあり方を幅広く検討する上での前提条件として重要である。

また、水源環境保全・再生事業のあり方として、気候変動による災害頻発への懸念や台風等による災害の発生状況を踏まえ、森林の生育基盤である土壌の保全を図っていくことや、水の十分な管理や水質保持の観点から水と土砂を一体のものとして施策を考えていくことも重要な課題であり、その観点からも県の関係部署において、より一層の連携を図り、今後の事業進捗に努めていただきたい。

関連データについては「 付録」に記載。

水源環境保全・再生事業会計（特別会計）計上事業に係る第2期5か年の実績

施策名の()印は、市町村交付金対象事業	24年度執行額	25年度執行額	26年度執行額
森林の保全・再生	【25億1,706万円】	【26億7,075万円】	【29億5,433万円】
水源の森林づくり事業の推進	13億981万円 (一般会計分含め26億3,845万円) 水源林確保 1,339ha 水源林整備 2,034ha 一般会計計上分を含む 森林塾(新規就労者の育成) 9人	14億493万円 (一般会計分含め27億831万円) 水源林確保 1,181ha 水源林整備 2,105ha 一般会計計上分を含む 森林塾(新規就労者の育成)10人	15億9,398万円 (一般会計分含め28億6,907万円) 水源林確保 1,007ha 水源林整備 2,400ha 一般会計計上分を含む 森林塾の実施 12人
丹沢大山の保全・再生対策	2億7,915万円 中高標高域シカ捕獲、生息調査 土壌流出防止 18.5ha ブナ林等の調査研究	3億1,464万円 中高標高域シカ捕獲、生息調査 土壌流出防止 23.4ha ブナ林等の調査研究	3億8,668万円 中高標高域でのシカ捕獲等 土壌流出防止対策 10.6ha ブナ林等の調査研究
渓畔林整備事業	2,523万円 面積 25.0ha 森林整備 6.3ha 植生保護柵の設置 628m 丸太柵等の設置 358m モニタリング調査	3,244万円 面積 46.9ha 森林整備 3.1ha 植生保護柵の設置 989m 丸太柵等の設置 138m モニタリング調査	3,360万円 面積 27.8ha 森林整備 2.6ha 植生保護柵の設置 292m 丸太柵等の設置 373m モニタリング調査
間伐材の搬出促進	1億5,865万円 間伐材搬出量 13,657m ³ 整備促進面積 354ha	1億4,507万円 間伐材搬出量 11,001m ³ 整備促進面積 296ha	1億9,851万円 事業量 13,928m ³ 整備促進面積 314ha
地域水源林整備の支援()	7億4,420万円 私有林確保 335ha 私有林整備 261ha 市町村有林等の整備 113ha 高齢級間伐 51ha	7億7,365万円 私有林確保 268ha 私有林整備 325ha 市町村有林等の整備 99ha 高齢級間伐 21ha	7億4,155万円 私有林確保 207ha 私有林整備 256ha 市町村有林等の整備 154ha 高齢級間伐 20ha
河川の保全・再生	【1億579万円】	【1億8,216万円】	【2億2,850万円】
河川・水路における自然浄化対策の推進()	1億579万円 河川等の整備 3箇所 直接浄化対策 3箇所 (新規3) 効果検証 相模湖における直接浄化対策	1億8,216万円 河川等の整備 4箇所 直接浄化対策 4箇所 (新規1 継続3) 効果検証 相模湖における直接浄化対策	2億2,850万円 河川等の整備 6箇所 直接浄化対策 6箇所 効果検証 (新規3 継続3)
地下水の保全・再生	【5,930万円】	【5,400万円】	【6,580万円】
地下水保全対策の推進()	5,930万円 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリングの実施	5,400万円 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリングの実施	6,580万円 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリングの実施
水源環境への負荷軽減	【4億8,050万円】	【4億8,760万円】	【7億3,380万円】
県内ダム集水域における公共下水道の整備促進()	3億2,350万円 下水道整備 30.0ha 下水道普及率 55.1%	3億2,120万円 下水道整備 26.3ha 下水道普及率 55.9%	4億6,870万円 下水道整備 22.9ha 下水道普及率 58.6%
県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進()	1億5,700万円 整備基数 86基(延べ人槽649人)	1億6,640万円 整備基数 83基(延べ人槽511人)	2億6,510万円 整備基数 91基(延べ人槽612人)
水源環境保全・再生を支える取組み	【1億6,964万円】	【3億6,557万円】	【4億4,723万円】
相模川水系上流域対策の推進	2,959万円 荒廃森林再生事業 133.08ha 広葉樹の森づくり事業 3.44ha 生活排水対策(設備の設計)	1億2,133万円 荒廃森林再生事業 301.46ha 広葉樹の森づくり事業 2.69ha 生活排水対策(設備の設置工事)	5,521万円 荒廃森林再生事業 413.12ha 広葉樹の森づくり事業 4.10ha 生活排水対策(設備の稼働)
水環境モニタリングの実施	1億614万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	2億932万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	3億2,533万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 人工林調査 情報提供
県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み	3,390万円 県民会議の運営等 市民事業等の支援	3,491万円 県民会議の運営等 市民事業等の支援	6,668万円 県民会議の運営 市民事業等の支援
新たな財源を活用する事業費の計	33億3,229万円	37億6,009万円	44億2,967万円
個人県民税超過課税相当額	40億442万円	40億8,018万円	39億895万円

27年度執行額	28年度執行額	第2期計画執行額(5年間) (24実績+25実績+26実績+27実績+28実績)(A)	第2期計画の内容 (5年間計(H24~28))(B)	進捗率 (A/B)
[32億2,604万円]	[28億8,738万円]	[142億5,558万円]	[125億3,800万円] (年平均25億 760万円)	113.7%
17億9,887万円 (一般会計分含め29億7,807万円)	15億4,575万円 (一般会計分含め28億3,821万円)	76億5,335万円 (一般会計分含め140億3,213万円)	67億4,900万円 (一般会計分含め134億 900万円)	113.4%
水源林確保 920ha 水源林整備 2,381ha 一般会計計上分を含む。 森林塾の実施 11人	水源林確保 931ha 水源林整備 2,608ha 一般会計計上分を含む。 森林塾の実施 15人	水源林確保 5,378ha 水源林整備 11,528ha 一般会計計上分を含む。 森林塾の実施 57人	水源林確保 5,540ha 水源林整備 11,067ha 一般会計計上分を含む。 森林塾の実施 75人	97.1% 104.2% 76.0%
4億2,875万円	3億6,919万円	17億7,842万円	12億8,400万円	138.5%
中高標高域でのシカ捕獲等 土壌流出防止対策 7.7ha ブナ林等の調査研究	中高標高域でのシカ捕獲等 土壌流出防止対策 10.6ha ブナ林等の調査研究	土壌流出防止対策 70.8ha ブナ林等の調査研究	中高標高域でのシカ捕獲等 土壌流出防止対策 50ha ブナ林等の調査研究	141.6%
4,663万円	2,398万円	1億6,190万円	8,000万円	202.4%
面積 17.1ha 森林整備 5.8ha 植生保護柵の設置 244m 丸太柵等の設置 892m モニタリング調査	面積 3.0ha 森林整備 - ha 植生保護柵の設置 320m 丸太柵等の設置 86m モニタリング調査	面積 119.8ha 森林整備 17.8ha 植生保護柵の設置 2,473m 丸太柵等の設置 1,847m	面積 100ha 森林整備 15ha 植生保護柵の設置 2,500m 丸太柵等の設置 1,600m	119.8% 118.7% 98.9% 115.4%
2億8,191万円	3億6,173万円	11億4,588万円	12億8,500万円	89.2%
事業量 19,438㎡ 整備促進面積 447ha	事業量 26,342㎡ 整備促進面積 573ha 事務費含む	事業量 84,366㎡ 整備促進面積 1,984ha	事業量 107,500㎡ 整備促進面積 3,660ha	78.5% 54.2%
6億6,986万円	5億8,672万円	35億1,600万円	31億4,000万円	112.0%
私有林確保 191ha 私有林整備 292ha 市町村有林等の整備 106ha 高齢級間伐 24ha	私有林確保 168ha 私有林整備 274ha 市町村有林等の整備 93ha 高齢級間伐 39ha	私有林確保 1,169ha 私有林整備 1,408ha 市町村有林等の整備 565ha 高齢級間伐 155ha	私有林確保 1,014ha 私有林整備 1,376ha 市町村有林等の整備 584ha 高齢級間伐 500ha	115.3% 102.3% 96.7% 31.0%
[3億2,830万円]	[3億3,060万円]	[11億7,535万円]	[17億7,100万円] (年平均3億5,420万円)	66.4%
3億2,830万円	3億3,060万円	11億7,535万円	17億7,100万円	66.4%
河川等の整備7箇所 直接浄化対策7箇所 (新規2・継続5) 効果検証	河川等の整備9箇所 直接浄化対策9箇所 効果検証 (新規4・継続5)	河川等の整備 13箇所 直接浄化対策 13箇所 効果検証	河川等の整備 7箇所 直接浄化対策 7箇所 相模湖における直接浄化対策	185.7% 185.7%
[7,470万円]	[7,740万円]	[3億3,120万円]	[3億2,200万円] (年平均 6,440万円)	102.9%
7,470万円	7,740万円	3億3,120万円	3億2,200万円	102.9%
かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリングの実施	かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリングの実施	かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリングの実施	地下水保全計画の策定 地下水かん養対策、汚染対策 地下水モニタリングの実施	
[5億5,660万円]	[4億7,080万円]	[27億2,930万円]	[34億4,700万円] (年平均6億8,940万円)	79.2%
3億4,370万円	2億4,520万円	17億 230万円	13億7,100万円	124.2%
下水道整備 23.3ha 下水道普及率 59.5%	下水道整備 11.4ha 下水道普及率 60.4%	下水道整備 113.9ha 下水道普及率 60.4%	下水道整備 208.7ha 下水道普及率 86%	54.6% 21.5%
2億1,290万円	2億2,560万円	10億2,700万円	20億7,600万円	49.5%
市町村設置型 97基(延べ人槽 741人)	市町村設置型 116基	市町村設置型 473基	整備基数 1,090基	43.4%
[2億8,202万円]	[1億9,440万円]	[14億5,887万円]	[14億5,200万円] (年平均2億9,040万円)	100.5%
3,861万円	3,669万円	2億8,144万円	3億6,500万円	77.1%
荒廃森林再生事業 157.30ha 広葉樹の森づくり事業 0.38ha 生活排水対策(設備の稼働)	荒廃森林再生事業 72.24ha 広葉樹の森づくり事業 0ha 生活排水対策(設備の稼働)	荒廃森林再生事業 1,077.20ha 広葉樹の森づくり事業 10.61ha 生活排水対策(設備の稼働)	荒廃森林再生事業 1,280ha 広葉樹の森づくり事業 10ha 生活排水対策 (0.6mg/l)	84.2% 106.1%
2億 343万円	1億2,631万円	9億7,055万円	8億5,700万円	113.2%
森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 人工林調査 情報提供	森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供 酒匂川水系上流域の現状把握	
3,997万円	3,139万円	2億 687万円	2億3,000万円	89.9%
県民会議の運営 市民事業等の支援	県民会議の運営 市民事業等の支援	県民会議の運営 市民事業等の支援	県民会議の運営 市民事業等の支援	
44億6,766万円	39億6,059万円	199億5,031万円 (年平均39億9,006万円)	195億3,000万円 (年平均39億 600万円)	102.2%
39億5,510万円	40億1,538万円	199億6,404万円 (年平均39億9,280万円)	年度ごとに端数処理しているため、 合計は一致しない。	

予算執行状況の内訳について

(単位：万円)

	24年度執行額	25年度執行額	26年度執行額	27年度執行額	28年度執行額	第2期5か年 単位当たり 執行額
1 水源の森林づくり事業の推進	130,981	140,493	159,398	179,887	154,575	
水源林の確保【特別会計分】	29,792	35,208	39,185	41,722	47,145	116.6万円/ha 689.6万円/ha 86.1万円/ha 1.2万円/ha
【確保手法別】 (水源協定林) (買取り) (長期受委託) (協力協約)						
【確保手法別】 (水源協定林) (買取り) (長期受委託) (協力協約)						
【確保手法別】 (水源協定林) (買取り) (長期受委託) (協力協約)						
【確保手法別】 (水源協定林) (買取り) (長期受委託) (協力協約)						
【確保手法別】 (水源協定林) (買取り) (長期受委託) (協力協約)						
水源林の整備【特別会計分】(森林整備)	82,432	79,308	87,284	105,984	74,536	59.1万円/ha
(管理道、測量・調査等)	9,790	16,652	24,155	23,237	23,779	-
(水源林事業推進費)	4,558	4,240	2,574	2,870	2,520	-
かながわ森林塾の実施	4,409	5,085	6,200	6,073	6,595	125万円/人 (新規就労)
2 丹沢大山の保全・再生対策	27,915	31,464	38,668	42,875	36,919	
中高標高域でのシカ捕獲及び生息環境調査	8,777	10,286	17,871	17,776	16,313	-
土壌流出防止対策の実施	11,932	12,497	13,993	15,933	15,013	980万円/ha
ブナ林等の調査研究	5,414	4,132	3,760	4,359	4,033	-
県民連携・協働事業	1,790	4,549	3,044	4,806	1,560	-
3 溪畔林整備事業	2,523	3,244	3,360	4,663	2,398	
森林整備	319	125	210	717	0	77万円/ha
植生保護柵の設置	600	810	1,176	367	914	2万円/m
丸太柵等の設置	327	134	320	848	137	1万円/m
モニタリング調査等	1,276	2,175	1,654	2,731	1,347	-
4 間伐材の搬出促進	15,865	14,507	19,851	28,191	36,173	
間伐材の搬出支援	14,121	12,843	17,601	25,060	34,045	1万円/ha
生産指導活動の推進等	1,743	1,664	2,250	3,130	2,128	-
5 地域水源林整備の支援	74,420	77,365	74,155	66,986	58,672	
私有林の確保・整備	49,462	55,650	49,623	53,341	48,034	182万円/ha
市町村有林等の整備	23,378	20,970	23,817	12,959	9,436	160万円/ha
高齢級間伐の促進	1,580	745	715	686	1,202	32万円/ha
6 河川・水路における自然浄化対策の推進	10,579	18,216	22,850	32,830	33,060	
生態系に配慮した河川・水路等の整備	9,570	16,180	22,430	32,380	32,570	797万円/箇所
河川・水路等における直接浄化対策	370	370	420	450	490	53万円/箇所
相模湖における直接浄化対策	639	1,666	0	0	0	-
7 地下水保全対策の推進	5,930	5,400	6,580	7,470	7,740	
地下水保全計画の策定	0	0	0	0	0	-
地下水かん養対策	440	60	440	1,940	260	196万円/市町
地下水汚染対策	1,670	1,680	1,650	1,720	1,790	851万円/市町
地下水モニタリング	3,820	3,660	4,490	3,810	5,690	429万円/市町
8 県内ダム集水域における公共下水道の整備促進	32,350	32,120	46,870	34,370	24,520	1,495万円/ha
9 県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進	15,700	16,640	26,510	21,290	22,560	217万円/基
10 相模川水系上流域対策の推進	2,959	12,133	5,521	3,861	3,669	
荒廃森林再生事業	2,187	3,428	3,917	2,487	1,777	-
広葉樹の森づくり事業	325	304	542	88	0	-
生活排水対策	446	8,400	1,061	1,285	1,891	-
11 水環境モニタリングの実施	10,614	20,932	32,533	20,343	12,631	
森林のモニタリング調査	9,209	11,446	21,294	17,876	11,023	-
河川のモニタリング調査等	1,404	9,485	11,239	2,467	1,608	-
12 県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み	3,390	3,491	6,668	3,997	3,139	
「水源環境保全・再生かながわ県民会議」の運営等	2,417	2,587	5,645	2,965	2,138	-
市民事業等の支援	972	904	1,022	1,032	1,001	41万円/団体
合 計	333,229	376,009	442,967	446,766	396,059	

万円未満切り捨てのため、合計は一致しない。

平成24年度歳入・歳出の状況																					
【歳入】	【歳出】																				
<table border="1"> <tr> <td>水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)</td> <td>4,004,425千円</td> </tr> <tr> <td>基金運用益</td> <td>283千円</td> </tr> <tr> <td>寄附金</td> <td>114千円</td> </tr> <tr> <td>預金利子等</td> <td>403千円</td> </tr> <tr> <td>基金等</td> <td>670,810千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,676,035千円</td> </tr> </table>	水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)	4,004,425千円	基金運用益	283千円	寄附金	114千円	預金利子等	403千円	基金等	670,810千円	合計	4,676,035千円	<table border="1"> <tr> <td>特別対策事業 事業費</td> <td>3,332,299千円</td> </tr> <tr> <td>基金等</td> <td>1,343,736千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">25年度以降の財源として活用</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,676,035千円</td> </tr> </table>	特別対策事業 事業費	3,332,299千円	基金等	1,343,736千円	25年度以降の財源として活用		合計	4,676,035千円
水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)	4,004,425千円																				
基金運用益	283千円																				
寄附金	114千円																				
預金利子等	403千円																				
基金等	670,810千円																				
合計	4,676,035千円																				
特別対策事業 事業費	3,332,299千円																				
基金等	1,343,736千円																				
25年度以降の財源として活用																					
合計	4,676,035千円																				
平成25年度歳入・歳出の状況																					
【歳入】	【歳出】																				
<table border="1"> <tr> <td>水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)</td> <td>4,080,184千円</td> </tr> <tr> <td>基金運用益</td> <td>690千円</td> </tr> <tr> <td>寄附金</td> <td>202千円</td> </tr> <tr> <td>預金利子等</td> <td>2,820千円</td> </tr> <tr> <td>基金等</td> <td>1,343,336千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,427,232千円</td> </tr> </table>	水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)	4,080,184千円	基金運用益	690千円	寄附金	202千円	預金利子等	2,820千円	基金等	1,343,336千円	合計	5,427,232千円	<table border="1"> <tr> <td>特別対策事業 事業費</td> <td>3,760,093千円</td> </tr> <tr> <td>基金等</td> <td>1,667,139千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">26年度以降の財源として活用</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,427,232千円</td> </tr> </table>	特別対策事業 事業費	3,760,093千円	基金等	1,667,139千円	26年度以降の財源として活用		合計	5,427,232千円
水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)	4,080,184千円																				
基金運用益	690千円																				
寄附金	202千円																				
預金利子等	2,820千円																				
基金等	1,343,336千円																				
合計	5,427,232千円																				
特別対策事業 事業費	3,760,093千円																				
基金等	1,667,139千円																				
26年度以降の財源として活用																					
合計	5,427,232千円																				
平成26年度歳入・歳出の状況																					
【歳入】	【歳出】																				
<table border="1"> <tr> <td>水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)</td> <td>3,908,953千円</td> </tr> <tr> <td>基金運用益</td> <td>898千円</td> </tr> <tr> <td>寄附金</td> <td>201千円</td> </tr> <tr> <td>預金利子等</td> <td>445千円</td> </tr> <tr> <td>基金等</td> <td>1,667,540千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,578,037千円</td> </tr> </table>	水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)	3,908,953千円	基金運用益	898千円	寄附金	201千円	預金利子等	445千円	基金等	1,667,540千円	合計	5,578,037千円	<table border="1"> <tr> <td>特別対策事業 事業費</td> <td>4,429,679千円</td> </tr> <tr> <td>基金等</td> <td>1,148,358千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">27年度以降の財源として活用</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,578,037千円</td> </tr> </table>	特別対策事業 事業費	4,429,679千円	基金等	1,148,358千円	27年度以降の財源として活用		合計	5,578,037千円
水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)	3,908,953千円																				
基金運用益	898千円																				
寄附金	201千円																				
預金利子等	445千円																				
基金等	1,667,540千円																				
合計	5,578,037千円																				
特別対策事業 事業費	4,429,679千円																				
基金等	1,148,358千円																				
27年度以降の財源として活用																					
合計	5,578,037千円																				
平成27年度歳入・歳出の状況																					
【歳入】	【歳出】																				
<table border="1"> <tr> <td>水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)</td> <td>3,955,105千円</td> </tr> <tr> <td>基金運用益</td> <td>497千円</td> </tr> <tr> <td>寄附金</td> <td>1,247千円</td> </tr> <tr> <td>預金利子等</td> <td>1,013千円</td> </tr> <tr> <td>基金等</td> <td>1,148,358千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,106,220千円</td> </tr> </table>	水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)	3,955,105千円	基金運用益	497千円	寄附金	1,247千円	預金利子等	1,013千円	基金等	1,148,358千円	合計	5,106,220千円	<table border="1"> <tr> <td>特別対策事業 事業費</td> <td>4,467,666千円</td> </tr> <tr> <td>基金等</td> <td>638,554千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">28年度以降の財源として活用</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,106,220千円</td> </tr> </table>	特別対策事業 事業費	4,467,666千円	基金等	638,554千円	28年度以降の財源として活用		合計	5,106,220千円
水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)	3,955,105千円																				
基金運用益	497千円																				
寄附金	1,247千円																				
預金利子等	1,013千円																				
基金等	1,148,358千円																				
合計	5,106,220千円																				
特別対策事業 事業費	4,467,666千円																				
基金等	638,554千円																				
28年度以降の財源として活用																					
合計	5,106,220千円																				
平成28年度歳入・歳出の状況																					
【歳入】	【歳出】																				
<table border="1"> <tr> <td>水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)</td> <td>4,022,288千円</td> </tr> <tr> <td>基金運用益</td> <td>7千円</td> </tr> <tr> <td>寄附金</td> <td>2,071千円</td> </tr> <tr> <td>預金利子等</td> <td>1,540千円</td> </tr> <tr> <td>基金等</td> <td>638,554千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,664,462千円</td> </tr> </table>	水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)	4,022,288千円	基金運用益	7千円	寄附金	2,071千円	預金利子等	1,540千円	基金等	638,554千円	合計	4,664,462千円	<table border="1"> <tr> <td>特別対策事業 事業費</td> <td>3,960,591千円</td> </tr> <tr> <td>基金等</td> <td>703,871千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※28年度以降の財源として活用</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,664,462千円</td> </tr> </table>	特別対策事業 事業費	3,960,591千円	基金等	703,871千円	※28年度以降の財源として活用		合計	4,664,462千円
水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)	4,022,288千円																				
基金運用益	7千円																				
寄附金	2,071千円																				
預金利子等	1,540千円																				
基金等	638,554千円																				
合計	4,664,462千円																				
特別対策事業 事業費	3,960,591千円																				
基金等	703,871千円																				
※28年度以降の財源として活用																					
合計	4,664,462千円																				

千円未満切り捨てのため、合計は一致しない。

水源環境保全・再生事業の進捗状況一覧

第2期5か年計画の特別対策事業		5か年(H24～H28)の目標等	24年度進捗率	評価		25年度進捗率(累計)	評価	
森林の保全・再生		[125億3,800万円](年平均25億800万円)	20.1%	区分	ランク	41.4%	区分	ランク
1	水源の森林づくり事業の推進	67億4,900万円 (一般会計計上分含め134億900万円) 水源林確保 5,540ha 水源林整備 11,067ha 一般会計計上分を含む。 森林塾(新規就労者の育成) 75人	19.4%			40.2%		
			24.2%	2	A	45.5%	2	A
			18.4%	2	B	37.4%	2	B
			12.0%	2	C	25.3%	2	C
2	丹沢大山の保全・再生対策	12億8,400万円 中高標高域シカ捕獲、生息環境調査 土壌流出防止対策 50ha ブナ林等の調査研究 県民連携・協働事業	21.7%			46.2%		
			37.0%	2	A	83.8%	2	A
			調査・施設	3		調査・施設	3	
			支援実施	3		支援実施	3	
3	溪畔林整備事業	8,000万円 森林整備 15ha 植生保護柵の設置 2,500m 丸太柵等の設置 1,600m モニタリング調査	31.5%			72.1%		
			42.0%	2	A	62.7%	2	A
			25.1%	2	A	64.7%	2	A
			22.4%	2	A	31.0%	2	C
			調査実施	3		調査実施	3	
4	間伐材の搬出促進	12億8,500万円 間伐材の搬出支援 107,500m ³ (H24:16,500m ³ 、H25:19,000m ³ 、H26:21,500m ³ 、 H27:24,000m ³ 、H28:26,500m ³) 生産指導活動の推進	12.3%			23.6%		
			12.7%	1	B	22.9%	1	D
			(82.8%)			(57.9%)		
			指導実施	3		指導実施	3	
5	地域水源林整備の支援	31億4,000万円 私有林の確保 1,014ha() 私有林の整備 1,376ha() 市町村有林等の整備 584ha() 高齢級間伐 500ha	23.7%			48.3%		
			33.0%	2	A	59.5%	2	A
			19.0%	2	B	42.6%	2	A
			19.3%	2	B	36.3%	2	B
			10.2%	2	D	14.4%	2	D
河川の保全・再生		[17億7,100万円](年平均3億5,400万円)	6.0%			16.3%		
6	河川・水路における自然浄化対策の推進()	17億7,100万円 生態系に配慮した河川等の整備 7箇所 直接浄化対策 7箇所 相模湖における直接浄化対策	6.0%			16.3%		
			42.9%	2	A	57.1%	2	A
			42.9%	2	A	57.1%	2	A
地下水の保全・再生		[3億2,200万円](年平均6,400万円)	18.4%			35.2%		
7	地下水保全対策の推進()	3億2,200万円 地下水保全計画の策定 地下水かん養対策 地下水汚染対策 地下水モニタリング	18.4%			35.2%		
			0市町	3		0市町	3	
			3市町	3		4市町	3	
			2市町	3		2市町	3	
			10市町	3		10市町	3	
水源環境への負荷軽減		[34億4,700万円](年平均6億8,900万円)	13.9%			28.1%		
8	県内ダム集水域における公共下水道整備の促進()	13億7,100万円 下水道普及率 5.2% 53.4%(23年度末) 86% 32.6ポイントUP (整備面積換算86% 208.7ha)	23.6%			47.0%		
			7.7%	2	D	7.7%	2	D
9	県内ダム集水域における合併処理浄化槽整備の促進()	20億7,600万円 整備基数 1,090基	7.6%			15.6%		
			7.9%	2	D	15.5%	2	D
水源環境保全・再生を支える取り組み		[14億5,200万円](年平均2億9,000万円)	11.7%			36.9%		
10	相模川水系上流域対策の推進	3億6,500万円 荒廃森林再生事業 10.4% 広葉樹の森づくり事業 34.0% 生活排水対策 実施設計	8.1%			41.3%		
			34.0%	2	D	34.0%	2	B
			実施設計	2	A	61.0%	2	A
			設置工事	3		設置工事	3	
11	水環境モニタリングの実施	8億5,700万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	12.4%			36.8%		
			実施	3		実施	3	
			実施	3		実施	3	
			実施	3		実施	3	
12	県民参加による仕組み	2億3,000万円 県民会議の運営等 市民事業等の支援	14.7%			29.9%		
			運営	3		運営	3	
			実施	3		実施	3	
新たな財源を活用する事業の計		195億3,000万円(年平均39億600万円)	17.1%			36.3%		
個人県民税超過課税相当額			20.5%			41.4%		

施策名の()印は、市町村交付金対象事業。

評価区分1、2の事業については、0-4ページ記載の基準によりA～Dのランクで評価。

3の事業は「5か年計画」に数値目標の設定がない事業のため、A～Dランクでの評価はしていない。

26年度進捗率 (累計)	評価		27年度進捗率 (累計)	評価		28年度進捗率 (累計)	評価	
64.9%	区分	ランク	90.7%	区分	ランク	113.7%	区分	ランク
63.8%			90.5%			113.4%		
61.1%	2	A	80.3%	2	A	97.1%	2	A
59.1%	2	B	80.6%	2	A	104.2%	2	A
41.3%	2	C	56.0%	2	C	76.0%	2	B
76.4%			109.8%			138.5%		
捕獲実施	3		捕獲実施	3		捕獲実施	3	
105.0%	2	A	120.4%	2	A	141.6%	2	A
調査・施設	3		調査・施設	3		調査・施設	3	
支援実施	3		支援実施	3		支援実施	3	
114.1%			172.4%			202.4%		
80.0%	2	A	118.7%	2	A	118.7%	2	A
76.4%	2	A	86.1%	2	A	98.9%	2	A
54.3%	2	B	110.1%	2	A	115.4%	2	A
調査実施	3		調査実施	3		調査実施	3	
39.1%			61.0%			89.2%		
35.9%	1	C	54.0%	1	B	78.5%	1	B
(64.8%)			(81.0%)			(99.4%)		
指導実施	3		指導実施	3		指導実施	3	
72.0%			93.3%			112.0%		
79.8%	2	A	98.6%	2	A	115.3%	2	A
61.2%	2	A	82.4%	2	A	102.3%	2	A
62.7%	2	A	80.8%	2	A	96.7%	2	A
18.2%	2	D	23.0%	2	D	31.0%	2	D

29.2%			47.7%			66.4%		
29.2%			47.7%			66.4%		
100.0%	2	A	128.6%	2	A	185.7%	2	A
100.0%	2	A	128.6%	2	A	185.7%	2	A

55.6%			78.8%			102.9%		
55.6%			78.8%			102.9%		
0市町	3		0市町	3		0市町	3	
3市町	3		4市町	3		4市町	3	
2市町	3		2市町	3		2市町	3	
10市町	3		10市町	3		10市町	3	

49.4%			65.5%			79.2%		
81.2%			106.3%			124.2%		
16.0%	2	D	18.7%	2	D	21.5%	2	D
28.3%			38.6%			49.5%		
23.9%	2	D	32.8%	2	D	43.4%	2	D

67.7%			87.1%			100.5%		
56.5%			67.1%			77.1%		
66.2%	2	A	78.5%	2	B	84.2%	2	A
102.0%	2	A	106.0%	2	A	106.1%	2	A
設備稼働	3		設備稼働	3		設備稼働	3	
74.8%			98.5%			113.2%		
実施	3		実施	3		実施	3	
実施	3		実施	3		実施	3	
実施	3		実施	3		実施	3	
58.9%			76.3%			89.9%		
運営	3		運営	3		運営	3	
実施	3		実施	3		実施	3	

59.0%			81.9%			102.2%		
-------	--	--	-------	--	--	--------	--	--

61.4%			81.6%			102.2%		
-------	--	--	-------	--	--	--------	--	--

(進捗状況の補足説明)

- ・ 第2期5か年の12事業全体の事業費の執行状況は、102%と概ね計画通りとなっている。
- ・ 1 「森林塾」は、修了者としては必要人数を輩出していることから、引き続き、就労に結びつける必要がある。
- ・ 4 「間伐材の搬出支援」は、搬出に取り組む事業者の増加や技術力の向上等に伴い搬出量も増加傾向にあり、事業の成果が現れてきている。
- ・ 5 「高齢級間伐」は、当初予定箇所において所有者希望により長期施業受委託への移行が見られるなどしていることから、状況分析を行い、第3期計画では目標面積の見直しを行った。
- ・ 8 「県内ダム集水域における公共下水道整備の促進」は、道路境界未確定問題や整備困難箇所への対応を図る必要があり、進捗に影響している。引き続き、市と連携して整備促進を図る必要がある。
- ・ 9 「県内ダム集水域における合併処理浄化槽整備の促進」は、地域により進捗状況や整備促進上の課題が異なることから、地域の実情に応じたきめ細かい支援の必要がある。